

米の安定供給に係る短期的な対応について

①米の安定供給に係る消費者・国民の安心を確保する、②より精度の高い情報に基づき市場関係者が経営判断を行うことで結果として適正かつ円滑な流通を推進する、③国が流通状況に応じて適確な措置を講じることができるようにするため、以下の対応策を講じることとする。

○ 生産量に関する統計調査の精度向上

- ① ふるい目幅の見直しや白未熟粒等の割合の公表、生産現場からの情報収集の強化（R7年度～）
 - ・ 新たに生産者ふるい目（1.85mm、1.90mm等）で主食用収穫量を公表（1.70mmベースも継続公表）するほか、白未熟粒や着色粒等の割合を公表。関係機関や生産者等から被害情報等をきめ細やかに収集し、調査結果に反映
- ② 生産者等の収穫量データの活用（R7年度～）
 - ・ 大規模生産者等のデータを用いて生産量を算定する（R7年産から試行実施、R9年産からの本格実施を目指す。JA等の乾燥調製施設のデータが活用可能かについても検証）
- ③ 人工衛星データ・AIの活用（将来）
 - ・ 人工衛星データ・AIを用いて生産量を算定する（R8年度から実証研究を開始、将来、移行を目指す）

○ 需給の変動に柔軟に対応できる需給見通しの作成

- ① 需給見通しの算出・設定方法を見直す（R7/8需給見通し～）
 - ・ 直近の1人当たり消費量の実績、インバウンド需要、精米数量・精米歩留り等を考慮し、玄米ベースに加えて精米ベースで設定
- ② 生産・消費の最新の動向に応じて、需給見通しの各数値に適宜反映させる（R7/8需給見通し～）

參考資料

○ 生産量に関する統計調査の精度向上

生産量に関する統計調査の精度向上（ふるい目幅の見直し、白未熟粒等の割合）

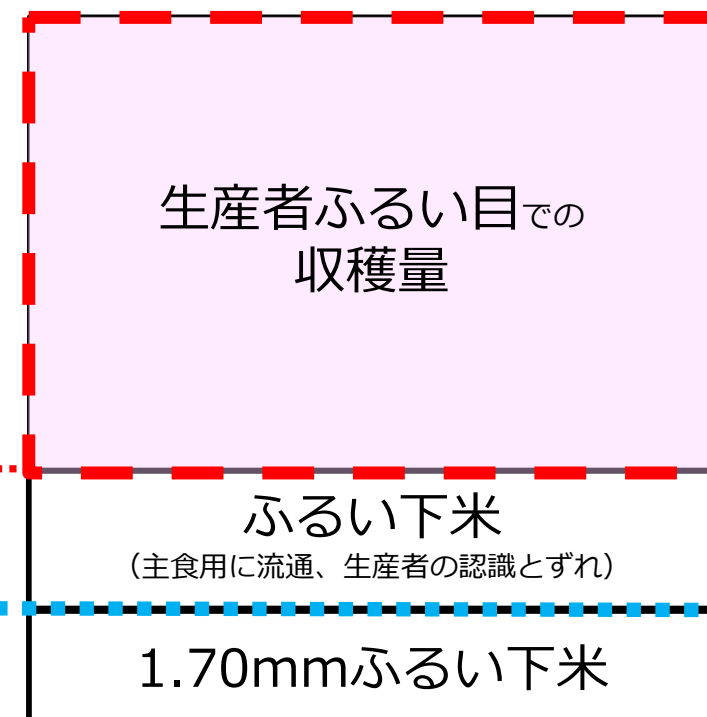
- 令和7年産より生産現場の認識を踏まえ、ふるい目を見直し、新たに生産者ふるい目での主食用収穫量を公表。
- また、高温等が米の供給量に影響を与え得ることを踏まえ、坪刈りサンプルから把握できる白未熟粒や着色粒等の割合を参考情報として公表。

○ふるい目幅の見直し（10月10日公表分～）

生産現場の認識を踏まえ、都道府県ごとに最も使用されている**生産者ふるい目（1.85、1.90mm等）**で新たに主食用収穫量を公表しつつ、引き続き**1.70mmの収穫量も公表。**

生産者ふるい目
（1.85mm等）

1.70mm



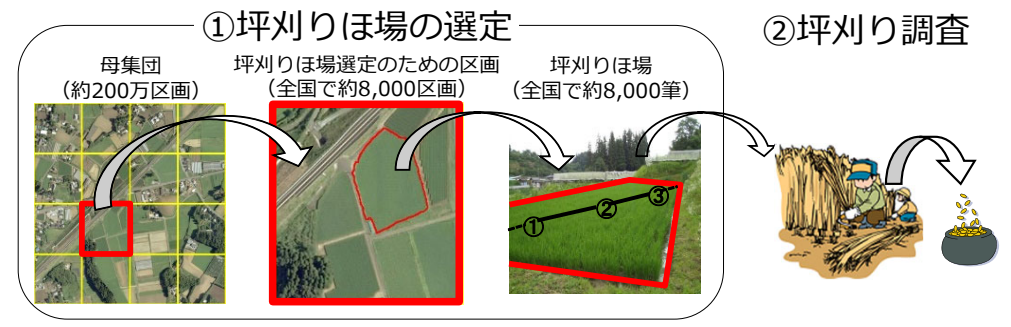
○白未熟粒、着色粒等の割合公表（11月18日公表分～）

坪刈りしたサンプルを器械にかけ、**白未熟粒、着色粒、胴割れ粒等の割合**を生産者の選別によってはじかれることとなる米の割合の**参考情報として公表。**

生産量に関する統計調査の精度向上（生産者等の収穫量データの活用）

- 約8,000筆の坪刈り調査に加え、令和7～8年産において、試行的に生産者等から収穫量データを収集するほか、JA等の乾燥調製施設のデータについて統計的に活用可能か検証。
- 調査手法を検証した上で、令和9年産から、生産者等の収穫量データを活用した調査を本格導入（調査対象の面積：2千ha→13万ha（全面積の約1割）、数：8千→2.1万）し、精度を2倍に高めることを目指す。

○現在：筆ごとの坪刈り調査



約8,000筆（約2千ha）の結果から126万ha※の単収を推計
 ※令和6年産主食用作付面積。

- ・実際に収穫しているコンバインでの収穫量を調査
- ・面積カバー率の飛躍的拡大

○今後：生産者等の収穫量データの収集

7年産から試行的に生産者等の収穫量データを収集し、調査手法を検証

令和7年産：約600経営体（約2.6万ha）

令和8年産：約5,500経営体（約10.2万ha）

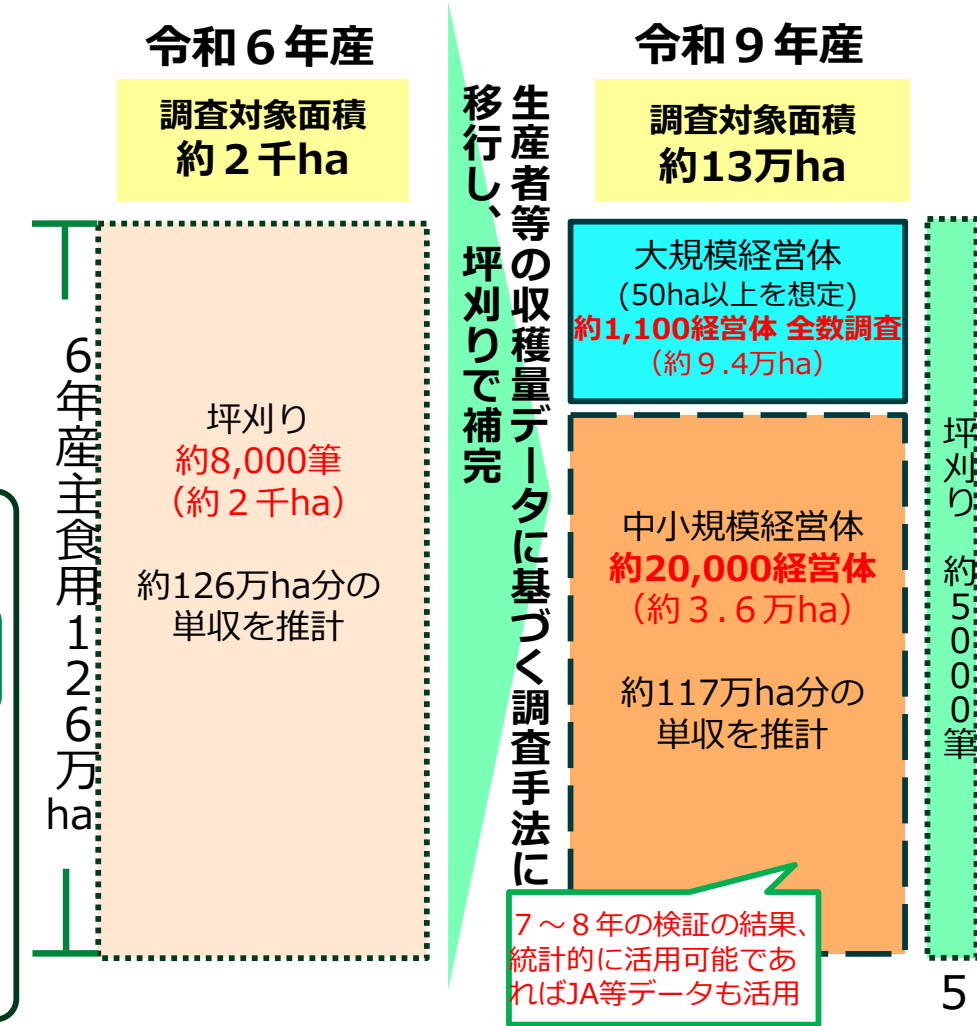
JA等のデータが活用可能か検証

本格導入
 ※統計委員会の要承認

令和9年産：約21,000経営体（約13万ha）のデータから単収を推計
 ※生産者に加え、JAの乾燥調製施設等のデータが統計的に活用可能であれば、活用。

水稲作付面積の1割（約13万ha）をカバーし、調査対象数増（約8,000→約21,000）により精度を2倍に高めることを目指す。

○生産者等の収穫量データによる統計作成の取組イメージ



生産量に関する統計調査の精度向上（生産現場からの情報収集の強化）

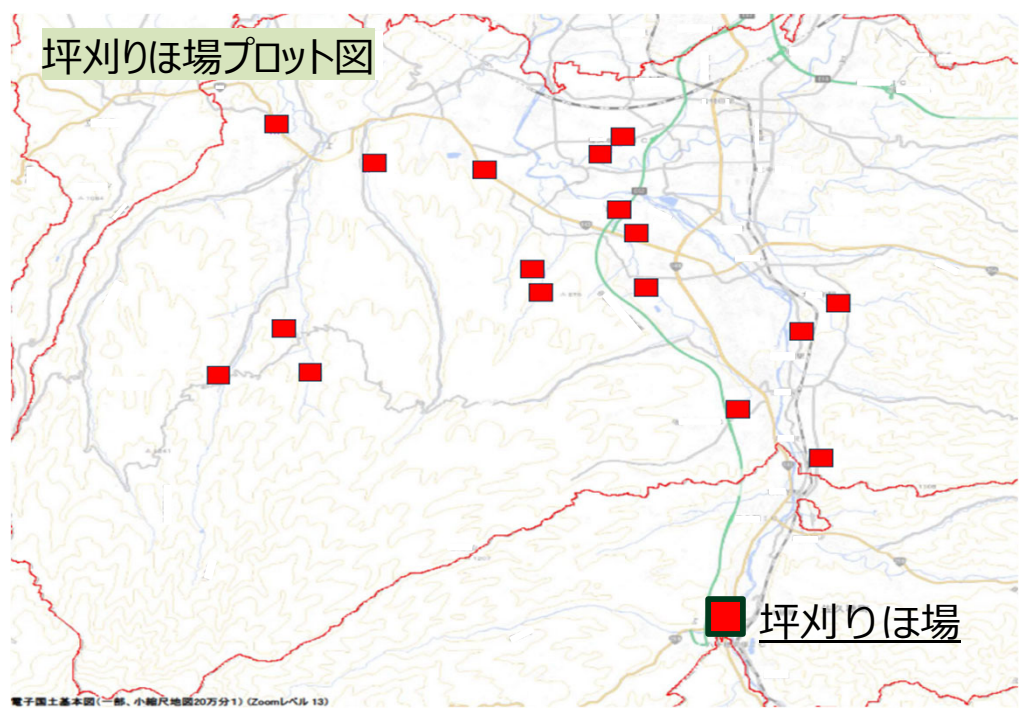
- 坪刈りほ場の場所を関係機関に情報提供し、気象や病虫害の被害情報等をきめ細やかに収集し、調査結果に反映することで、調査精度を向上。
- 令和7年産から県や農業団体等の関係機関からの情報収集を強化するほか、令和8年産から生産者からのリアルタイムデータの収集・活用を検討。

○ 坪刈りほ場の場所を関係機関へ情報提供、被害情報等をきめ細かく収集

令和7年産から開始

地図に坪刈りほ場をプロットし、関係機関（県、JA、農業共済）に提供。

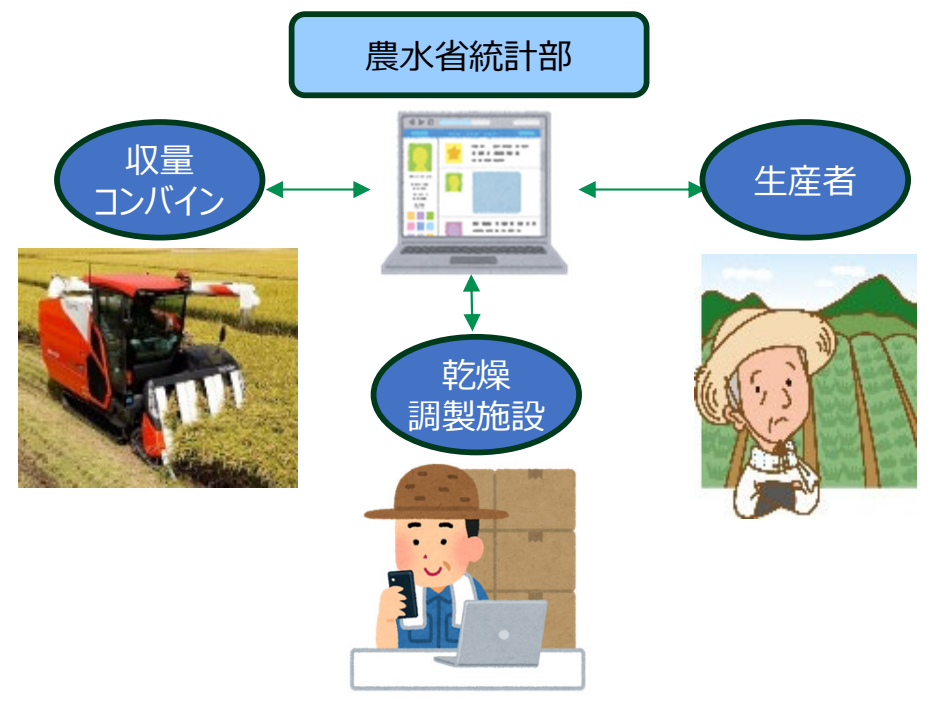
調査時期ごとの意見交換を通じて、坪刈り調査が実施されない地域の被害による減収を着実に把握し、調査結果に反映。



○ 生産者等からのリアルタイムデータの収集・活用の検討

令和8年産からの実施を検討

大規模生産者等からの収量コンバインの収穫量や高温障害等の気象被害の状況、カメムシ等による病虫害の状況などのデータを提供いただき、調査結果へ反映する仕組みを検討。



生産量に関する統計調査の精度向上（人工衛星データ・AIの活用）

- 人工衛星データ・AIを活用した収量予測のための実証研究を新たに実施し、**将来的な日本全国全ての作付地の人工衛星データを解析する全面積調査を志向し、収量把握の実証研究を実施。**

○ 人工衛星データ・AIを活用した収量予測

令和7年度

ITベンダーを公募し、ほ場毎の収量データを提供し、人工衛星データ・AIを活用した収量予測の取組を開始（9社）。

今後の実証研究の取組

令和7年度の取組結果を踏まえ、有望な技術について実証研究を実施し、予測精度を向上。

【収量予測モデルイメージ】

人工衛星画像やデータと、坪刈り調査結果をもとに収量予測モデルを作成し、水稻の収量を予測。

